

2004年12月7日

中央環境審議会
総合政策・地球環境合同部会
施策総合企画小委員会
委員長 森 嶋 昭夫 殿

委員 永里 善彦

「総合政策・地球環境合同部会 第16回施策総合企画小委員会」に関する意見

9月28日開催の施策総合企画小委員会でも既に指摘しましたが、私の述べたことが全体として反映されていないので、再度、以下に簡単に記述します。

1. 国益を考えた時、大綱に掲げられた環境と経済の両立がベースとなる。
更なる課税（新税）は経済の沈滞を促す。EUの性悪説に対し、我々は国民の自主性、使命感に訴える啓蒙・教育によって達成すべきである。
政府の誘導で産業構造の改革を促すような今回の政策には反対である。
2. 今回の温暖化対策税は、石油石炭税のコンセプトと同じである。
この石油石炭税を廃止するならともかく、まずエネルギー関係諸税等既存税制がうまく機能することを考えるべきである。

以上